



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所  
 コード番号 6977 URL <http://www.irm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 準  
 (氏名) 木矢村 隆  
 配当支払開始予定日

TEL 0763-62-8125  
 平成31年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	6,752	15.2	343	41.5	342	51.1	200	80.8
29年12月期	5,863	14.2	242	264.9	226	145.7	110	254.5

(注) 包括利益 30年12月期 104百万円 (△42.0%) 29年12月期 181百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	161.75	—	15.8	4.9	5.1
29年12月期	89.45	—	9.5	3.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して「29年12月期1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	6,840	1,725	19.3	1,068.59
29年12月期	6,999	1,645	17.4	985.43

(参考) 自己資本 30年12月期 1,322百万円 29年12月期 1,219百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して、「29年12月期1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	270	△165	△30	1,721
29年12月期	141	△66	△234	1,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	20.00	20.00	24	22.4	2.1
30年12月期	—	—	—	25.00	25.00	30	15.5	2.4
31年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		14.7	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△15.1	140	△43.1	140	△41.9	80	△26.6	64.64
通期	6,800	0.7	340	△0.9	340	△0.6	210	5.0	169.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	1,240,000 株	29年12月期	1,240,000 株
② 期末自己株式数	30年12月期	2,391 株	29年12月期	2,342 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	1,237,655 株	29年12月期	1,237,730 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数29年12月期」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	4,242	15.9	240	175.7	273	118.0	184	125.5
29年12月期	3,659	19.5	87	—	125	117.2	81	175.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	148.77	—
29年12月期	65.97	—

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して「29年12月期1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	3,843	1,227	31.9	991.47
29年12月期	4,137	1,092	26.4	883.11

(参考) 自己資本 30年12月期 1,227百万円 29年12月期 1,092百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して「29年12月期1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載の予想数字は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。本資料で記述されている連結予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米諸国では政治情勢の不安定さ、通商問題等により世界経済の不確実性が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続き、日本経済への影響が懸念されます。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは電子化の進行が著しい欧州・東南アジアでの自動車関連市場、産業機器市場向け電子部品の受注拡大を進めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、小型化・省エネルギー新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	67億5千2百万円	(対前期増減率	15.2%)
営業利益	3億4千3百万円	(対前期増減率	41.5%)
経常利益	3億4千2百万円	(対前期増減率	51.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2億円	(対前期増減率	80.8%)

当期の売上高は、半導体装置用電子機器の売上が前期に引き続き堅調に推移しており、海外においては電流センサーの売上が堅調に推移したことから、売上高は前期比15.2%増となりました。収益につきましては、売上高増加に伴い、営業利益が前期比41.5%増の3億4千3百万円となりました。

当社グループにおける製品群別の生産・受注・販売の実績は次のとおりであります。

## (生産)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,240,529	1,326,290	106.9
ポテンショメーター (千円)	481,746	467,432	97.0
ハイブリッドIC (千円)	1,270,232	1,249,866	98.4
電子機器 (千円)	2,187,599	2,942,288	134.5
合計 (千円)	5,180,106	5,985,876	115.6

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

## (受注高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,469,835	1,582,049	107.6
ポテンショメーター (千円)	599,056	589,310	98.4
ハイブリッドIC (千円)	1,386,282	1,297,588	93.6
電子機器 (千円)	3,141,951	2,902,676	92.4
合計 (千円)	6,597,124	6,371,623	96.6

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

## (受注残高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	62,069	75,917	122.3
ポテンショメーター (千円)	77,709	94,638	121.8
ハイブリッドIC (千円)	676,446	630,323	93.2
電子機器 (千円)	1,166,591	800,793	68.6
合計 (千円)	1,982,815	1,601,671	80.8

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

## (販売実績)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,480,675	1,568,201	105.9
ポテンショメーター (千円)	585,137	572,381	97.8
ハイブリッドIC (千円)	1,357,391	1,343,711	99.0
電子機器 (千円)	2,440,388	3,268,474	133.9
合計 (千円)	5,863,591	6,752,767	115.2

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません

また、顧客の地域別売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		増減	
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
日本	4,651,921	79.3	5,392,559	79.8	740,638	15.9
欧州	515,543	8.8	593,996	8.8	78,453	15.2
アジア	671,381	11.5	737,992	10.9	66,611	9.9
南北アメリカ	22,836	0.4	23,820	0.4	984	4.3
その他	1,910	0.0	4,400	0.1	2,490	130.4
計	5,863,591	100.0	6,752,767	100.0	889,176	15.2

## (次期の見通し)

国内経済は政府・日銀による各種政策により引き続き企業収益の改善、雇用環境の改善が進み、景気の回復基調が続くものと予想されます。しかしながら、欧米諸国の政治情勢の不安定さ、通商問題等により世界経済の不確実性が高まっており、先行きの不透明感が残っております。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいります。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。次期の業績につきましては、連結売上高68億円、連結経常利益3億4千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して159百万円減少し、6,840百万円となりました。変動の主なものは、売掛金及び受取手形の277百万円の減少、商品及び製品の137百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して239百万円減少し、5,115百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の173百万円の減少、短期借入金の85百万円の減少、社債の105百万円の減少、長期借入金の203百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して80百万円増加し、1,725百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の175百万円の増加、為替換算調整勘定の40百万円の減少であります。その結果、1株当たり純資産は1,068円59銭となり、自己資本比率は19.3%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは270百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が332百万円、減価償却費が142百万円となったこと、売上債権の減少208百万円、たな卸資産の増加△148百万円、仕入債務の減少△258百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△137百万円、定期預金の預入による支出△203百万円、定期預金の払戻による収入181百万円が主なもので、△165百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少△122百万円、長期借入れによる収入1,210百万円、長期借入金の返済による支出△969百万円、社債の償還による支出△105百万円が主なもので、△30百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,721百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	16.7	17.1	17.4	19.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	23.8	27.5	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	14.9	21.3	11.1
インスタント・ガバレッジ・レシオ (倍)	10.6	5.1	3.8	7.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指数を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	:	(純資産の部－非支配株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勧奨して配当する方針を採用しております。

当期の配当につきましては、十分な内部留保を確保することを配当政策の基本方針としていることに変更はありませんが、株主の皆様への業績を反映した適正な利益還元を行うことも基本方針としており、慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円の期末配当を予定しております。

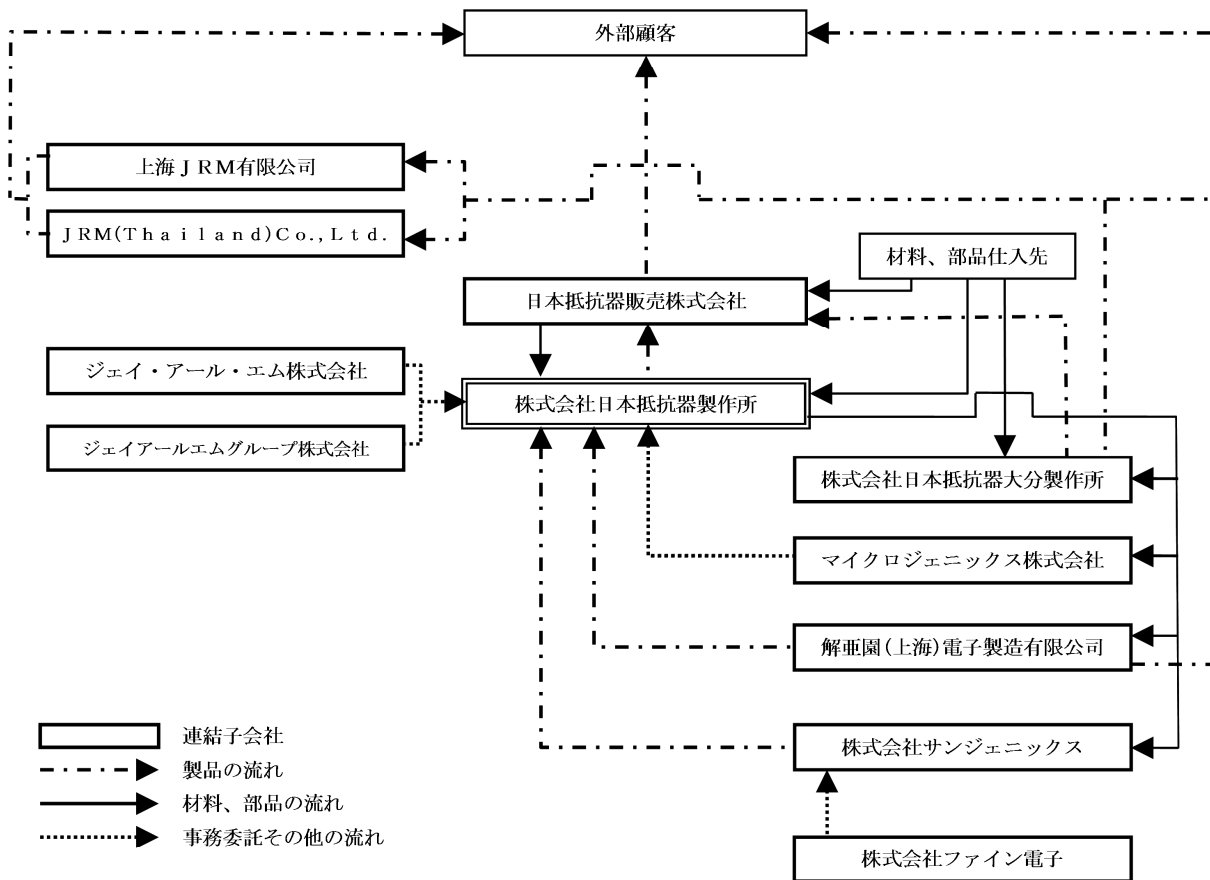
次期の配当につきましては、配当政策の基本方針に基づき1株当たり25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成30年3月30日提出)により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成30年3月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,905,396	1,985,112
受取手形及び売掛金	1,324,567	1,047,564
電子記録債権	518,890	562,165
商品及び製品	152,592	289,724
仕掛品	47,610	48,131
原材料及び貯蔵品	992,654	979,969
未収入金	167,853	111,780
繰延税金資産	43,082	45,142
その他	24,258	32,722
貸倒引当金	△1,005	△25,051
流動資産合計	5,175,897	5,077,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,617,049	1,619,064
機械装置及び運搬具	1,429,253	1,311,668
工具、器具及び備品	1,141,834	1,054,869
土地	301,068	301,068
リース資産	176,636	159,894
建設仮勘定	—	2,957
減価償却累計額	△3,402,523	△3,188,781
有形固定資産合計	1,263,317	1,260,739
無形固定資産	11,179	18,256
投資その他の資産		
投資有価証券	302,258	227,557
長期貸付金	215	185
繰延税金資産	113,803	121,613
その他	128,089	125,522
貸倒引当金	△7,243	—
投資その他の資産合計	537,122	474,877
固定資産合計	1,811,618	1,753,872
繰延資産	12,462	9,537
資産合計	6,999,977	6,840,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,007	753,410
電子記録債務	602,868	532,622
短期借入金	1,331,567	1,245,985
1年内償還予定の社債	105,000	105,000
リース債務	18,982	16,403
未払法人税等	48,893	75,917
受注損失引当金	4,377	2,807
繰延税金負債	—	73
その他	161,329	201,375
流動負債合計	3,200,023	2,933,592
固定負債		
社債	470,000	365,000
長期借入金	1,050,750	1,254,229
リース債務	46,441	29,721
繰延税金負債	12,554	14,032
退職給付に係る負債	468,998	440,684
その他	105,901	78,000
固定負債合計	2,154,644	2,181,666
負債合計	5,354,667	5,115,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	189,772	365,213
自己株式	△3,497	△3,553
株主資本合計	1,042,125	1,217,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,756	28,979
為替換算調整勘定	116,740	76,006
その他の包括利益累計額合計	177,496	104,985
非支配株主持分	425,689	402,914
純資産合計	1,645,310	1,725,409
負債純資産合計	6,999,977	6,840,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	5,863,591	6,752,767
売上原価	4,458,854	5,084,427
売上総利益	1,404,737	1,668,340
販売費及び一般管理費	1,162,089	1,324,929
営業利益	242,648	343,411
営業外収益		
受取利息	3,470	2,892
受取配当金	5,125	5,065
不動産賃貸料	37,618	37,693
その他	11,954	15,762
営業外収益合計	58,167	61,412
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	38,307	36,070
売上割引	1,889	2,528
賃貸資産減価償却費等	16,436	16,237
為替差損	11,889	995
その他	5,945	6,949
営業外費用合計	74,466	62,779
経常利益	226,349	342,044
特別利益		
固定資産売却益	1,961	18
収用補償金	4,630	—
特別利益合計	6,591	18
特別損失		
固定資産除却損	305	190
固定資産売却損	5	9,031
特別損失合計	310	9,221
税金等調整前当期純利益	232,630	332,841
法人税、住民税及び事業税	66,765	100,295
法人税等調整額	16,211	17,310
法人税等合計	82,976	117,605
当期純利益	149,654	215,236
非支配株主に帰属する当期純利益	38,945	15,042
親会社株主に帰属する当期純利益	110,709	200,194

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	149,654	215,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,615	△54,952
為替換算調整勘定	24,743	△55,377
その他の包括利益合計	31,358	△110,329
包括利益	181,012	104,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,120	127,681
非支配株主に係る包括利益	54,892	△22,774

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	91,441	△3,315	943,976
当期変動額					
剰余金の配当			△12,378		△12,378
親会社株主に帰属する当期純利益			110,709		110,709
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	98,331	△182	98,149
当期末残高	724,400	131,450	189,772	△3,497	1,042,125

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	63,673	98,412	162,085	370,798	1,476,859
当期変動額					
剰余金の配当					△12,378
親会社株主に帰属する当期純利益					110,709
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,917	18,328	15,411	54,891	70,302
当期変動額合計	△2,917	18,328	15,411	54,891	168,451
当期末残高	60,756	116,740	177,496	425,689	1,645,310

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	189,772	△3,497	1,042,125
当期変動額					
剰余金の配当			△24,753		△24,753
親会社株主に帰属する当期純利益			200,194		200,194
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	175,441	△56	175,385
当期末残高	724,400	131,450	365,213	△3,553	1,217,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,756	116,740	177,496	425,689	1,645,310
当期変動額					
剰余金の配当					△24,753
親会社株主に帰属する当期純利益					200,194
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,777	△40,734	△72,511	△22,775	△95,286
当期変動額合計	△31,777	△40,734	△72,511	△22,775	80,099
当期末残高	28,979	76,006	104,985	402,914	1,725,409

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	232,630	332,841
減価償却費	138,883	142,202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91,736	△28,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,995	16,803
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△472	△1,570
受取利息及び受取配当金	△8,595	△7,957
支払利息及び手形売却損	38,307	36,070
為替差損益(△は益)	6,698	2,823
固定資産除却損	305	190
固定資産売却損益(△は益)	△1,955	9,013
収用補償金	△4,630	—
売上債権の増減額(△は増加)	△311,989	208,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△373,611	△148,087
仕入債務の増減額(△は減少)	462,033	△258,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,666	12,429
その他	138,871	55,920
小計	212,078	372,615
利息及び配当金の受取額	8,595	7,957
利息の支払額	△37,359	△36,362
法人税等の支払額	△41,664	△73,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,650	270,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△121,730	△137,107
無形固定資産の取得による支出	△4,366	△1,761
有形固定資産の売却による収入	7,000	1,773
投資有価証券の取得による支出	△702	△5,883
投資有価証券の売却による収入	1,300	—
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	272	30
定期預金の預入による支出	△186,450	△203,574
定期預金の払戻による収入	237,906	181,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,870	△165,151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△219,650	△122,923
長期借入れによる収入	730,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出	△931,592	△969,060
社債の発行による収入	393,721	—
社債の償還による支出	△175,000	△105,000
ファイナンス・リース債務支出	△19,035	△18,836
自己株式の買入による支出	△183	△56
配当金の支払額	△12,378	△24,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,117	△30,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,096	△14,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,241	60,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,371	1,660,130
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,130	1,721,073

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	985円43銭	1株当たり純資産額	1,068円59銭
1株当たり当期純利益金額	89円45銭	1株当たり当期純利益金額	161円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,645,310	1,725,409
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	425,689	402,914
(うち非支配株主持分)	(425,689)	(402,914)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,219,621	1,322,495
期末の普通株式の数(千株)	1,238	1,238

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,709	200,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,709	200,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	756,757	794,800
受取手形	175,027	144,889
売掛金	1,225,306	1,068,452
電子記録債権	40,000	40,000
商品及び製品	86,791	128,417
仕掛品	11,933	10,440
原材料及び貯蔵品	411,049	405,082
未収入金	445,803	276,521
前払費用	1,421	1,338
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,192	12,570
繰延税金資産	9,743	12,031
その他	369	978
流動資産合計	3,188,391	2,895,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,532	286,077
構築物	25,923	20,052
機械及び装置	518,704	498,974
車両運搬具	12,065	12,065
工具、器具及び備品	866,860	765,978
土地	219,991	219,991
リース資産	44,717	28,517
減価償却累計額	△1,656,733	△1,481,869
有形固定資産合計	317,059	349,785
無形固定資産		
ソフトウェア	834	7,872
その他	1,297	1,297
無形固定資産合計	2,131	9,169
投資その他の資産		
投資有価証券	139,730	103,414
関係会社株式	394,086	394,086
関係会社長期貸付金	21,013	8,443
繰延税金資産	26,869	33,273
その他	45,904	47,382
投資その他の資産合計	627,602	586,598
固定資産合計	946,792	945,552
繰延資産		
社債発行費	2,560	1,938
繰延資産合計	2,560	1,938
資産合計	4,137,743	3,843,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	117,287	87,173
買掛金	858,035	584,537
電子記録債務	645,836	521,777
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	354,540	390,388
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	27,012	26,657
未払費用	2,269	2,965
リース債務	2,763	2,763
未払法人税等	27,900	73,508
預り金	2,281	2,983
前受収益	1,300	1,413
その他	7,765	43,233
流動負債合計	2,166,988	1,757,397
固定負債		
社債	170,000	150,000
長期借入金	535,183	554,762
退職給付引当金	130,353	119,643
長期未払金	31,406	26,099
リース債務	10,822	8,059
固定負債合計	877,764	858,563
負債合計	3,044,752	2,615,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	38,416	40,892
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	150,238	307,129
利益剰余金合計	188,654	348,021
自己株式	△3,497	△3,553
株主資本合計	1,041,007	1,200,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,984	26,730
評価・換算差額等合計	51,984	26,730
純資産合計	1,092,991	1,227,048
負債純資産合計	4,137,743	3,843,008

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	3,659,853	4,242,950
売上原価	3,381,779	3,806,343
売上総利益	278,074	436,607
販売費及び一般管理費	190,742	195,867
営業利益	87,332	240,740
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,045	2,647
不動産賃貸料	27,200	25,992
為替差益	1,525	—
その他	31,512	30,858
営業外収益合計	63,282	59,497
営業外費用		
支払利息	14,994	14,717
貸貸資産減価償却費等	6,630	6,647
その他	3,616	5,555
営業外費用合計	25,240	26,919
経常利益	125,374	273,318
特別損失		
固定資産除却損	283	76
特別損失合計	283	76
税引前当期純利益	125,091	273,242
法人税、住民税及び事業税	37,655	86,753
法人税等調整額	5,781	2,369
法人税等合計	43,436	89,122
当期純利益	81,655	184,120

## 製造原価明細書

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		44,719	12.8	27,374	7.4
II 労務費		63,881	18.2	68,506	18.6
III 経費		242,027	69.0	272,133	74.0
(外注加工費)		(49,873)		(49,802)	
(減価償却費)		(19,375)		(23,753)	
当期総製造費用		350,627	100	368,013	100
期首仕掛品たな卸高		6,686		11,933	
合計		357,313		379,946	
期末仕掛品たな卸高		11,933		10,440	
他勘定振替高		3,623		7,363	
当期製品製造原価		341,757		362,143	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

2. 他勘定振替高の金額は機械及び装置、工具、器具及び備品への振替高であります。

3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
期首製品たな卸高	78,422	86,791
当期製品製造原価	341,757	362,143
当期製品仕入高	3,048,391	3,485,826
合計	3,468,570	3,934,760
期末製品たな卸高	86,791	128,417
売上原価	3,381,779	3,806,343

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	37,179	82,198	119,377	△3,315	971,912
当期変動額							
剰余金の配当			1,238	△13,616	△12,378		△12,378
当期純利益				81,655	81,655		81,655
自己株式の取得						△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,238	68,039	69,277	△182	69,095
当期末残高	724,400	131,450	38,416	150,238	188,654	△3,497	1,041,007

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	57,648	1,029,560
当期変動額		
剰余金の配当		△12,378
当期純利益		81,655
自己株式の取得		△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,664	△5,664
当期変動額合計	△5,664	63,431
当期末残高	51,984	1,092,991

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	38,416	150,238	188,654	△3,497	1,041,007
当期変動額							
剰余金の配当			2,475	△27,228	△24,753		△24,753
当期純利益				184,120	184,120		184,120
自己株式の取得						△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,475	156,892	159,367	△56	159,311
当期末残高	724,400	131,450	40,892	307,129	348,021	△3,553	1,200,318

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	51,984	1,092,991
当期変動額		
剰余金の配当		△24,753
当期純利益		184,120
自己株式の取得		△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,254	△25,254
当期変動額合計	△25,254	134,057
当期末残高	26,730	1,227,048

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。